

○議長（茅沼隆文）

皆さん、おはようございます。ただいまの出席議員は12名です。定足数に達しておりますので、これより平成29年開成町議会9月定例会議、第3日目の会議を開催いたします。

午前 9時00分 開議

○議長（茅沼隆文）

早速本日の日程に入ります。

日程第1 一般質問を行います。質問、答弁は簡潔にお願いいたします。

それでは、10番、星野洋一議員、どうぞ。

○10番（星野洋一）

皆様、おはようございます。10番議員、星野洋一です。通告に従いまして、1項の質問をいたします。商工振興に対する施策を問う。

先月8月26日にはあしがら花火大会、納涼まつりが開催され、今週末には阿波踊りが予定されておりイベントの連携による商業の活性化も期待されております。

しかし、商工業者は、高齢化、大型店との競争の激化、地域経済の低迷といった構造変化に直面しております。

商工業者は、地域の経済を支える極めて重要な存在であり、その活力を最大限に發揮させることが必要不可欠であります。そのため開成町においても地域ブランド化などを進め商業の活性が行われております。

厳しい経済情勢の中で地域経済を支える中小企業の活性化を図るために経営環境の変化に対応した事業展開の支援が求められております。

平成26年6月27日に公布されました「商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律の一部を改正する法律」の中においても商工会及び商工会議所が、市町村や地域の金融機関と連携をして、小規模事業者の意欲ある取組を強力に支援するための体制を整備するものとしております。

変化の激しい現況において、商工業の振興策についてお伺いいたします。

①商工振興の現状及び課題について。

②商工業を振興させるための多様性ある町の施策は。

③みなみ地区への商工業の誘致についての今後の計画は。

以上、よろしくお願ひいたします。

○議長（茅沼隆文）

町長。

○町長（府川裕一）

星野議員の御質問にお答えをいたします。

一つ目の商工振興の現状及び課題について。

近年、社会経済環境が大きく変化する中で、大型商業施設の展開や後継者難などの理由から個人商店等の小規模事業者の廃業が増えております。一方で、コンビニエンスストアの出店や大型商業施設の出店等もあり、国が実施する経済センサスによれば、

例えば、町内の卸売・小売業の事業所数は、平成18年に139店舗あったものが、平成26年には131店舗と8店舗の減少となっております。

平成26年度の経済センサスによると、開成町の事業所数は533事業所で、足柄上商工会の構成組織である開成町商工振興会に加入されている事業所の数は、194事業所で、商工振興会加入率は、36%にとどまっております。町内事業所には、さらに加入促進を働きかける必要があると考えております。

また、経営者の高齢化が進み、廃業間際の店舗が増えつつある中、後継者の確保育成が課題となっていることから、町としても日頃から足柄上商工会等と連携して小規模事業者の活動を支援しております。

二つ目の商工業を振興させるための多様性ある町の施策についてお答えをいたします。

商業者の経営支援施策として、足柄上商工会では、情報提供、各種相談、専門家の派遣、セミナー、交流会の開催、融資・保証などを行っております。また、公益財団法人神奈川産業振興センターが事務局となっている「神奈川県事業承継ネットワーク」を活用し、中小企業の円滑な事務承継を促進しております。

そのほかにも、大井町、松田町、中井町、開成町の小規模事業者を対象に、足柄上商工会経営発達支援室が、神奈川県と共に協力でよろず支援拠点として、持続化補助金個別相談会等を開催しております。平成29年度には開成町の事業者は、13事業者が当該補助金を申請して、看板の更新、店舗用エアコンの更新、アドバイザー費の補助等に活用していただいております。

町では、商工会事業とは別に町内の中小企業を経営されている方々の資金繰りを円滑にして、その育成振興を図るため、開成町中小企業小口融資制度を設けております。平成25年度からさがみ信用金庫に加え、中栄信用金庫で制度を取り扱うこととなり、年間4件から6件の実績で推移をしております。

また、町内での新規起業を促進し、地域経済の活性化を図るため、日本政策金融公庫から、創業に必要な融資を受けた創業者に対して、支払った利子を補給する開成町創業者支援利子補給金制度を設けております。平成28年度相談件数は4件あり、内1件は申請交付済で、今後2件の申請が予定をされております。

小規模事業者の皆様が、町内での事業の積極展開をお考えであれば、町としてもそのための課題や立地等について調査、研究し、商工会や金融機関とは別の立場からの支援を検討していきたいと考えております。

平成25年度から開成ブランド創出事業を実施し、これまでに開成ブランド品として開成弥一芋をはじめ、16品目を開成ブランド認定しております。認定された開成ブランド品については、町内の事業者の皆様が中心となって活用に取り組んでいただいている、特産品の一部は、ふるさと納税の返礼品にも用いられております。今後、開成ブランドの認定にとどまらず、その商品の通年にわたるPRや販売等開成ブランド商品の育成に取り組んでいきます。

最後に三つ目の質問、みなみ地区への商工業の誘致について、お答えをいたします。

みなみ地区については、土地区画整理事業により工業専用地域と複合住宅地域、戸建住宅地域エリアとして建物用途が指定され、周辺の自然環境と調和した水と緑のうるおい環境を有する優れた街並み景観や快適な市街地環境を形成し、これを維持保全することを目標として整備されました。

工業専用地域 2 カ所のうち 1 カ所は、御承知のとおり 1 社が今年度中に操業を開始する予定であります。残りの 1 カ所についても、既に複数社からの引き合いがありますが引き続き積極的にトップセールスを行い、早期にみなみ地区にふさわしい企業の誘致に取り組みをいたします。

足柄上地区全体の発展のためにも、みなみ地区を県西地域でも最も上質な居住地域として創り上げる必要があります。そのため、多様な暮らしを支える住宅地の形成に向けて、土地管理組合や地権者の皆様と連携してできるだけ早いタイミングで、核となる商業施設の誘致や魅力ある街並みづくりの実現に努めていきたいと考えております。

以上であります。よろしくお願ひいたします。

○議長（茅沼隆文）

星野議員。

○10番（星野洋一）

御答弁ありがとうございました。

それでは、順次、再質問をしていきたいと思います。

それでは、商工振興の現状及び課題についての中で、町内の卸売り小売業の事業者数は、平成 18 年 139 店舗あったものが、平成 26 年には 131 店舗と 8 店舗の減少があったということでした。これはその他、工業などを含めた小規模業者の現状はどうなっているのか。これについて、ちょっとお伺いしたいと思います。

○議長（茅沼隆文）

産業振興課長。

○産業振興課長（遠藤孝一）

では、星野議員の質問にお答えさせていただきます。

実際の問題は、卸売り小売業というところで比較をさせていただいております。その中で 8 店舗の減少ということでございますが、事業所統計調査というのが平成 16 年に行われております。そのうち、個人事業主が、その当時、66 ありました。平成 26 年の経済センサス等を比較すると、20 減少という状況になっているというのが現状でございます。

以上です。

○議長（茅沼隆文）

星野議員。

○10番（星野洋一）

個人事業者 66 から 20 業者減少ということで、かなりのパーセンテージで減少していると感じます。

私が知っているのでは、例えば、開成町の商工振興会の会員数から見ますと、平成17年では、255人が、平成27年、10年後ですね。これが190人、マイナスの26%、これはかなり減少しております。工業部会の会員数に至りましては、平成18年では、64人いらっしゃったのが、平成28年、10年後には、38人、これはマイナス40%、かなりのこれはマイナスということになっております。この現状に私は大変危機感を感じているのですが、町はこれをどのように捉えているのか、お伺いしたいと思います。

○議長（茅沼隆文）

産業振興課長。

○産業振興課長（遠藤孝一）

今、星野議員から指摘がございましたとおり、かなり町商工振興会の会員数の低下というのは、そのとおりだと思います。

しかしながら、現状は町内に大規模店舗がかなり増え、また、コンビニエンスストア等が出店してくる関係で、店舗数は減っているものの、逆に従業員数は増えているというような現象はございます。

しかしながら、工業部会の現状というものは、直視しないといけない問題というところでございます。我々も土曜日に行われる阿波踊り等では、桟敷席の設置等、工業部会の方にお世話になっていることもありますし、その辺の増加する施策というものは、町としても、今後検討していかなければならないと考えてございます。

以上です。

○議長（茅沼隆文）

星野議員。

○10番（星野洋一）

そうですか。コンビニ等、お店が増えて従業員自体は増えているということ、理解いたしました。

ただ、今おっしゃったように、工業部会、その他の、最初から地域で頑張っていらっしゃいます中小企業の方、この方たちが町を支えて、今までずっとやってこられました。その方たちですね。これから、もっともっと頑張っていただくためには、しっかりとした町の支援、町だけではなかなかできませんが、商工会等を通じて、支援と施策をお願いしたいと思っておりますので、より一層のこれは力添えをお願いしたいと思っております。

それでは、二つ目といたしまして、後継者の確保、育成が課題となっていることから、町としても日頃から足柄上商工会と連携して、小規模事業者の活動を支援しているとございますが、どのような支援を行っているのか。事例を含めて紹介していただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

○議長（茅沼隆文）

産業振興課長。

○産業振興課長（遠藤孝一）

町としての支援ということでお答えさせていただきます。まず、中小企業小口融資金というようなことで、これは中小企業者で、かつ1年以上継続して居住してというような方に対して、運転資金及び設備資金等の融資を行ってございます。

また、中小企業信用保証料の補助ということで、資金を受けた方に対する信用保証料について、全額の補助、そのようなことを町としては取り組んでございます。

○議長（茅沼隆文）

星野議員。

○10番（星野洋一）

運転資金、特に先程、中小企業の方、今、大変厳しいということですので、運転資金とか、そういうのは非常にありがたいことだと思います。設備、あと信用保証ですか。これからも、引き続き支援をよろしくお願いしたいと思っております。

それでは、商工業を振興させるための多様性のある町の施策は、について質問をしていきたいと思います。

商工会に入っている方は、小規模企業事業者経営改善資金融資制度などがございますが、これは運転資金の借入等ができます。町では、商工会事業とは別に、町内の中小企業を経営する方が、また、運転資金、先程説明もありました、小口融資ですね。そういうのをして、育成を図っておりますが、平成25年度からはさがみ信用金庫に加え、中栄信用金庫で制度を取り扱うこととなり、年間4件から6件の実績で推移をしていると答弁をいただいておりますが、このような施策を設けていただくことは、経営者側にとって、大変心強いことでございます。年間4、5件の実績での推移ということでございますが、金融機関や役場窓口の相談件数というのは、年間でいうと、何件ぐらいになるものなのでしょうか。また、その内容は、どのようなものが多いのか、この辺を少しお伺いしたいと思います。

○議長（茅沼隆文）

産業振興課長。

○産業振興課長（遠藤孝一）

では、お答えさせていただきます。

実際、役場の窓口に具体的な相談に来られるというケースはほとんどございません。今、御指摘の中栄信用金庫が参入したことによってというところで、今までさがみ信用金庫1本で行っていたところなんですけれども、その影響といいますか、逆にさがみ信用金庫での相談件数は、年間で13件程に増加してございます。

実行された実績としては、先程答弁にもありましたとおり6件ということでございます。ただし、中栄信用金庫の実績はございません。

あとは設備投資が多ければ良いのですけれども、実際の内容は、運転資金が主な内容ということでございます。

以上です。

○議長（茅沼隆文）

星野議員。

○10番（星野洋一）

年間4件から6件で、ほとんどがさがみ信用金庫ということでございましたということですね。これは中栄信用金庫が、これはまだ新しく入ったということで少ないのでしょうかね。その辺のちょっと分かりませんでしたか。これは4、5件ございますが、今度、この制度を活用された方のその後の経営状態の確認とか、相談等は行っているのでしょうか、お伺いいたします。

○議長（茅沼隆文）

産業振興課長。

○産業振興課長（遠藤孝一）

その方たちの経営状態云々というのは、実際、融資をしている信用金庫に委ねている部分がございますけれども、そちらのような報告は、定期的に信用金庫と相談、報告を受けながら、注視しているという状況でございます。

○議長（茅沼隆文）

星野議員。

○10番（星野洋一）

直接はしていないということですね。ただ、町で紹介しながらやることもあるでしようから、このような確認とか、その辺をしっかりやっていただきながら、これからもとめどなくやっていただきたいと思っております。よろしくお願ひいたします。

それでは、次の質問をいたします。

町内で新規企業を促進し、地域経済の活性化を図るために、日本政策金融公庫から創業に必要な融資を受けた創業者に対して支払った利子を補給する、開成町創業者支援利子補給制度を設けているということでございます。平成28年度は相談数が4件、うち1件は交付済みということでございますが、今後2件が申請を予定しているということですね。これは開成町が平成28年1月に経済産業省の認定を受けた、操業事業計画の一環だと思いますが、これはそうなのでしょうか。ちょっとその辺をお伺いいたします。

○議長（茅沼隆文）

産業振興課長。

○産業振興課長（遠藤孝一）

経済産業省のそういう施策の中で出てきたものということの影響といいますか、そういうまちづくりの中の一つとして、創業者支援制度を町としても設けというところで、なかなか実績が出てこなかったところですけれども、今年度、具体的には一つの事業者が申請をし、実績をつくっていただいたという状況で、まだまだこれからのことだと考えてございます。

○議長（茅沼隆文）

星野議員。

○10番（星野洋一）

これは町の計画としては、何人ぐらいをこれは年間で予定していたのでしょうか。

その辺を少し教えてください。

○議長（茅沼隆文）

産業振興課長。

○産業振興課長（遠藤孝一）

予算計画の中では、年間4件程の申請があればいいというような目標値で事業を開してございます。

○議長（茅沼隆文）

星野議員。

○10番（星野洋一）

年間4件ということですかね。開成町の行った創業支援事業の中を少しのぞきましたが、創業支援は6人ぐらいと最初書いてあったので、もうちょっと最初は目指すのが多かったのかなと思いながら見ておりました。

それでは、この創業者支援事業については、これは起業したい方にどのような周知方法をとっているのか。その辺をお教えください。

○議長（茅沼隆文）

産業振興課長。

○産業振興課長（遠藤孝一）

では、お答えさせていただきます。

これは一般的な住民を対象にした事業ではございませんので、ホームページ等では、もちろん周知はさせていただいているところですけれども、まず、この条件が、日本政策金融公庫の書類が必要な関係で、日本政策金融公庫の小田原支店等には、このようなチラシ等を置かせていただいて、PRをさせていただいているところでございます。

○議長（茅沼隆文）

星野議員。

○10番（星野洋一）

ホームページには出しておるということですね。了解いたしました。あと日本政策金融公庫でチラシということで行っていることが分かりました。

これを行うにあたって、相談窓口これはどのようにつくっておられるのか、その辺をお尋ねします。

○議長（茅沼隆文）

産業振興課長。

○産業振興課長（遠藤孝一）

具体的に町の役場に来るということも、これは構わないというか、積極的にPRしていくみたいとは思いますが、一義的には、足柄上商工会が窓口になるということになってございます。

○議長（茅沼隆文）

星野議員。

○10番（星野洋一）

役場に来ていただいても構わない。あと足柄上商工会でということですが、これは前に少し調べましたら、ワンストップ窓口をつくって、できるだけスムーズになるようやつていきたいと、伺ったことがあるのですが、これはどのようになっておりますでしょうか。

○議長（茅沼隆文）

産業振興課長。

○産業振興課長（遠藤孝一）

ワンストップは、言葉は格好良いのですけれども、実はこのようなPRを具体的には、我が町のあじさいまつりのイベント時の商工会の窓口で行ったりというようなことで、いろいろなところに窓口があるといけないので、というところで、まずは役場もそうですけれども、そういうイベント時についての相談といったらおかしいのですけれども、そういうところでもできるということを、表現はちょっと違うかもしれませんけれども、ワンストップというような表現でPRをしていたところでございます。

以上です。

○議長（茅沼隆文）

星野議員。

○10番（星野洋一）

各イベント、あじさいまつりとかではやっていらっしゃるということで、できるだけ、皆さん的眼につくようなところでやっていただきて、創業者の方がそこで知って、創業者事業計画について理解していただきて、これをぜひ使っていただきたいと思います。よろしくお願いいいたします。

それでは、小規模事業者が、町内の事業の積極的展開を考えているのであれば、町としてもその課題や立地等について、調査・研究し、商工会や金融機関とは別の立場からの支援を検討したいとなっておりますが、この支援、または検討、これは調査ですかね。これらはどのようにしていらっしゃるのか、お教えください。

○議長（茅沼隆文）

産業振興課長。

○産業振興課長（遠藤孝一）

現状、町中から商店、あるいはそういうところが後継者不足で、なかなか継続がままならないというところで、町としてもその辺の施策を打たないといけないとは考えてございます。

まず、例えば、中部から駅前のみなみ地区にお店を出したいなどということを考えたときに、相当資金が足りないということで、単純に断念されるというような方があるかと思います。

また、空き店舗ができてしまって、その後、どうしたらいいかということも問題に、空き家とは別に空き店舗問題というのもございます。そういうことから、簡単にお金の支援を町がしますというところも町の単独で考えにくいところなのですけれども、

この辺は、商工会とも相談をしながら、どのような町の援助が必要かというようなところは、今後検討していきたいと考えてございます。

以上です。

○議長（茅沼隆文）

星野議員。

○10番（星野洋一）

新しく駅の南のほうとか、そちらに出たい。その他、空き店舗問題、そういうのに対応していきたいとございますが、実際にこれは今までいらっしゃった地域の、中小企業の方から、こういう支援策があるのかなという問い合わせを受けたことはございましたでしょうか。

○議長（茅沼隆文）

産業振興課長。

○産業振興課長（遠藤孝一）

実際、役場の窓口でそのような相談を受けたということは、実績としてはございません。

○議長（茅沼隆文）

星野議員。

○10番（星野洋一）

分かりました。なかなかうまくいっていないというのが現状だということを認識いたしました。

それでは、平成25年度から開成ブランド創出事業を実施し、これまでも開成ブランド品として、開成弥一芋をはじめ、16品目を開成ブランド認定しているとしていらっしゃいますが、町のホームページでは、平成26年の第2回認定審査会しか、これはお示しされていないのですが、現状、開成ブランド認定は、どのようにになっているのか、その辺を少し教えていただけますか。

○議長（茅沼隆文）

産業振興課長。

○産業振興課長（遠藤孝一）

ホームページ上で、その辺が明確になっていないということは、ちょっとおわびをさせていただきたいと思います。実際、4回ブランド認定を実施してきました。そんな中で、現在16品目の開成ブランドの品物がございます。今まででは追加、追加で16品目を認めてきたところなのですけれども、これも開成ブランドという名前の数を増やしたいというような一心から、ここまでできてしまったというような状況もございますけれども、今年度はそれを見直そうという年度にあたってございます。これを今後どのように活用していくのか。あるいはこの更新の仕方というものは、まだ定めてございませんけれども、今後このような開成ブランドをどう使っていくかというようなことを今年度中に更新ということで事業を進めてまいりたいと考えてございます。

○議長（茅沼隆文）

星野議員。

○10番（星野洋一）

今年度に見直しを行いたいということで分かりましたが、やはり増やすだけ増やして、内容が伴っていなかったというのは、やはりあるのでしょうか。内容といいましょうか、常々ちょっと感じているところがありまして、これはいっぱいあるのですが、どこで買えるのかなというものを、なかなか示されていない。要するにそれだけまだ出回っているのが少ないのかどうか。そういう問題点を含んでいるのかなと考えますが、いかがでしょうか。

○議長（茅沼隆文）

産業振興課長。

○産業振興課長（遠藤孝一）

お答えさせていただきます。

実際、開成ブランド、16品目の中で、なかなか町で手に入るというものが少ないというのが現状でございます。それは御指摘のとおりです。

マックスバリュ等では、弥一芋の関係のそばですとか、そういう関係は、當時手に入るという状況がございますけれども、実際、マックスバリュで協力をいただいている弥一芋というところも、生産力が伴わなくて、農家の育成の問題もありますし、生産力と販売実績、その辺がちぐはぐなところがあるというのが課題だと考えてございます。

○議長（茅沼隆文）

まちづくり部長。

○まちづくり部長（芳山忠）

すみません。ちょっと補足をさせていただきますが、先程の答弁の中で、弥一芋をはじめとした、開成ブランドの認定について、認定が目的になってしまっていたというようなお話があったと思いますけれども、それぞれの認定審査会の作品を、商品等を出店される中では、当然、それなりの気持ちを持って、それぞれの方が出していただいているわけです。それを開成町の地域ブランドとして、何とか発展させていただきたいというお気持ちで出していただいております。当然、審査する側も、これは確かにそういったものであるというところの観点から、認定をさせていただいている。ただ、その後のいわゆる商品としての展開の中で、思ったように、なかなか進んでいないとか、あるいは商品の展開の中で、方針がちょっと最初に提出をされた事業者の方の方針が変わってきたので、ちょっと販売を見合せているといったような状況もあります。したがって、認定品についての、いわゆる更新期間の中で、その辺をもう一度確認をさせていただきて、きちんとPRできるもの、そうすべきものについては更新手続をさせていただきて、町としても積極的に支援をしていきたい。その辺の整理を一度させていただきたいということでございまして、とにかくブランド認定することが目的だったということではないところを、誤解のないように申しあげておきたいと思います。

○議長（茅沼隆文）

星野議員。

○10番（星野洋一）

そうですね。私たちもブランド品を見て、大変良いものがいっぱいあるということは承知しております。ただ、先程も言ったように、展開しているお店で、方針がだんだん変わってきたりということで、なかなかうまくいっていないというのが分かりましたので、その辺の件に関しては了解いたしました。

ただ、私自身としては、開成ブランド、これはすごく大事なものだと当然考えておりまして、例えば、一つのこれは事例としてなんですかけれども、あるお店で、これは里弁を販売していらっしゃる方に、ちょっとお話を伺ったのですが、開成ブランドに認定してもらってからは、自分はそんなに宣伝していくなくても、どこからかネット検索をして、次から次へと注文が舞い込んでくるというお話をされていました。時には、どこどこ、何十個取りにいくから、そこまでつくっておいてねとか、あとどこどこのバスに停めて待っているから、そのところまで、お弁当届けてよ。大分遠いところは、東名高速のバスの停留所、そこまで持ってきてくださいというような要望もございましたと伺っております。今は本当にネットの世界でありまして、うまくブランドとして、開成町のブランドで良いものだよということを、皆さん理解すると、自分からやらなくても、どんどんそういうものが入ってくる。

こういう開成ブランドは名前をつくって、それに皆さんができるやつをされば、その人たちにも同じようなチャンスがある。そういうことを自分としてはすごく感じました。この方は、自分だけではなくて、また、食材のこともあり、他の農家の方まで、経済的にすごい波及効果があるので、本当にうれしいと喜んでおられました。

単独のブランド品だけではなく、周りのところまで経済が及ぶということは、本当にすばらしいことだと思いますので、これからも、先程、ちょっと難しいところがあるかもしれないというお話をですが、これからも一生懸命見直しながら、皆さん納得して出していけるようなものをつくり、そして、ふるさと納税等、ちょっとまだ中が少ないようですので、そこにいっぱい入れていただいて、活用していただければ、本当に良いものができるのではないかなどと思いますので、その辺、よろしくお願ひしたいと思います。

それでは、次の質問をさせていただきます。

これはブランド品を売るという観点でもあります、その他、商業振興策の観光について、ちょっとお話を伺いたいと思っております。観光の集客の手段としては、あじさいまつりや阿波踊り、ひな祭り等がございますが、これは町の農産加工品や、農産物、またはブランド品販売による農業振興、工業振興、商業振興に、これは大変直結するものだと考えております。

2020年度には、南足柄市、箱根町をつなげる道路もできあがります。このことは、町の産業振興として、あと観光の集客としての観点からいえば、お客様を引き込むことも大変重要だと考えられます。今後の観光と商業を結び付ける施策などが考えら

れるものがありましたら、それについて、ちょっとお伺いしたいと思います。

○議長（茅沼隆文）

産業振興課長。

○産業振興課長（遠藤孝一）

では、お答えさせていただきます。

町としても、南足柄市から箱根町に抜ける道路ができるというのは歓迎したいと考えてございます。この中で、ただ通り過ぎるという車を見ているだけでなく、例えば、あしがり郷瀬戸屋敷を拠点としたエリアに、観光客を誘致すると施策は当然必要だと考えてございます。

現在、箱根町観光協会に事務局を担っていただいて、実際には、ただ箱根にいるとか、大雄山にいるとか、そういう話だけではなくて、地元の、岡野の柿もぎを体験してもらうとか、ニンジンを掘ってもらうというような、いわゆる着地型観光という表現をさせていただいておりますけれども、その辺を取り入れながら、観光と結び付ける。今の話は農業の話になろうかと思いますけれど、その辺のところを商工振興にも結び付けていきたいと考えてございます。

○議長（茅沼隆文）

星野議員。

○10番（星野洋一）

そうですね。箱根から、これ通り過ぎだけでは大変もったいないと思っていますので、その辺に力を入れていただくと良いと思います。着地型観光ですか、体験等、そういうものを総合的に取り入れて、ぜひぜひこれはお客様をどんどん開成町に呼び入れて、そして、地域の農産物、ブランド品等をたくさん販売し、振興に役立ててもらいたいと思います。

先程おっしゃった、これから酒造の再生がございますし、瀬戸屋敷に事務所を置いて、ブランド品とか、加工品の販売などができるれば、本当にそれはそこに来てくださるお客様にとって、来てくださる方がいらっしゃると思いますので、商業の振興策になるに違いないので、ぜひぜひその辺も頑張っていただきたいと思います。

それから、これに関しては、交通手段、それから、駐車場の問題ですね。先日もちょっとお話を、瀬戸屋敷等の目の前の駐車場等も完備したいというお伺いいたしましたが、その辺のところは大変重要ななるのではないかなと思っております。

あとそれから、いつも思うのが、瀬戸屋敷までの交通の便ですね。これが大体いつも問題になっております。土日に様々な瀬戸屋敷でイベント等をやっておりますが、それに対して、足がないということは、瀬戸屋敷でもおっしゃっていたようです。これに関して、例えば、イベント土日が大半だと思いますので、町の巡回バス等を特別に、運転手は向こうの方に出してもらうという感じで、これを使用して、交通手段としてなり得ないかということを考えたのですが、そういうことは実際には可能なのでしょうか。お伺いいたします。

○議長（茅沼隆文）

福祉課長。

○福祉課長（小宮好徳）

それではお答えさせていただきます。

町内巡回バスを使ってというお話でございますけれども、うちとしましては、社協に今委託して行っている現状がございます。基本的には、町内、福祉的な意味合いというところで行ってございますけれども、今後、そのようなお話があったときに、社協と調整というか、その辺もございますので、現状では、そういうところは考えていないところでございますけれども、今後、そのようなことも検討もするというところで回答させていただきたいと思います。

○議長（茅沼隆文）

星野議員。

○10番（星野洋一）

現状ではちょっとあれですが、今後の検討課題ということで捉えていただければうれしく思います。

それでは、最後の質問といたします。周辺のみなみ地区のお話ですね。周辺の自然環境と調和した、水と緑の潤いの環境を有する優れた町並み景観や、快適な市街地環境を形成し、これを維持保全するという目標を持って整理なされたとなっておりますが、現状では家も建ち、商業も同時進行どんどんしております。これは県西地区で最も上質な居住地域としてつくりあげるという、これは本当に必要があると思いますが、これはみなみ地区は、どんどん早いスピードで建築が進んでいっておりまます。町は土地管理組合や地権者とのお話し合いをして、より良いように進めていきたいとお話をいただきましたが、これはどれくらいの間隔でもって、この方たちとお話し合いをしているのか。その辺をお教えください。

○議長（茅沼隆文）

まちづくり部長。

○まちづくり部長（芳山忠）

特に管理組合と地権者との話し合いになりますけれども、一同に集まって、そういう話し合いの場を持つというのは、必ず年に何回持つという計画があるわけではございません。その都度、必要に応じてということでございます。

ただ、今の状況、戸建て住宅等が建っていく状況というのは遅くはないと思いますけれども、決して非常に早い立地であるとも考えておりません。

御存知のとおり、開成南通り、中央通りに接するところの、いわゆる核となる店舗が、まだなかなか誘致できているというところもございますので、その辺がいわゆる居住地域の一つの核になっているというところでございますので、ぜひ、非常に印象に残る質の高い、そういう店舗を核として、そこに出店をしていただくということで、町並みを県西地域でも非常に優良な居住地域として居住空間としてつくり上げていくと町としても考えております。地権者の皆様にも、その辺についての共通理解を持っていただきたいと考えてございます。

○議長（茅沼隆文）

星野議員。

○10番（星野洋一）

年に何回ということではなくて、必要に応じて行っているということが分かりました。これは中央通りが核となって、これからもどんどんきれいな町並み、すばらしい町並みをということですので、私は結構犬の散歩などで歩いておりますので、ここにも家が建った、あそこにも建ったみたいな感じで、ちょっと見ておりましたので、速いスピードで町ができあがっていくなというのを、ちょっと楽しみながら見ていたので、ついついそのような感じでお話をしましたが、これから核となる中央通りをもって、商店街の施設とか、誘致とか行って、魅力あるまちづくりをぜひぜひ行っていただきたいと思っております。

小規模事業者は、現状、本当に大変苦しい状態になっております。商工会や、町や地域の金融機関、また、公の機関とこれは連携して、地域の小規模事業者等、支援をお願いしたいと本当に思っています。お願いをして、私の質問を終わりといたします。